

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：34520

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23660082

研究課題名(和文)小児慢性疾患児の多職種チーム協働における養護教諭のあり方の基礎的研究

研究課題名(英文) A Study of the Roles of School Nurses for Students with Chronic illness In Multidisciplinary Teams in Schools

研究代表者

河合 洋子 (KAWAI, Yoko)

宝塚大学・看護学部・教授

研究者番号：10249344

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：公立小中学校の教職員への質問紙調査結果から、慢性疾患児と接した教職員は約60%であり、「子どもの健康観察」、「保護者との連絡」、「学内の連絡調整」の項目に高率で対応していた。慢性疾患児のコーディネーター役は全体の64%が養護教諭と回答していた。子どもの情報共有は職員会議が多く、口頭や記録物で情報交換をしていた。また、チーム連携の良好な学校への聞き取り調査では、学内でのスムーズな連携には管理職の考え方とその構成員の関わりが影響していることが明確になった。

研究成果の概要(英文)：We conducted a questionnaire survey of faculty of public elementary and junior high schools. As a result, sixty percent of general faculty have experience in caring for students with chronic illness. The items of "monitoring their conditions", "contact parents and report their condition", "report and accommodation in school" were highly rated in their responses as interventions. Sixty four percent of faculty answered they believe school nurses have the role of coordinator of multidisciplinary teams. They share information regarding students often in faculty meetings and the methods of reporting are both verbal and written. In addition, in interviews conducted in schools with good multidisciplinary efforts, it is obvious that smooth communication is influenced by perspectives and interaction of principals and faculty.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・生涯発達看護学

キーワード：慢性疾患児 多職種チーム 養護教諭 担任 特別支援教育

1. 研究開始当初の背景

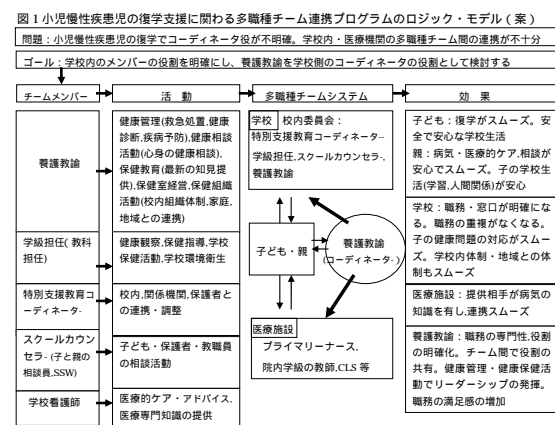
がんの小児の復学支援として学級担任等の教員および小児科医に対する調査より、学校側では一般教諭の病気の知識の不足、保護者との連携不足、養護教諭役割の自覚と葛藤、医師は多忙ゆえの連携の困難などについて明らかになっている(大見, 2008)。文部科学省は、学校保健においてスクールカウンセラー(1995)・子どもと親の相談員(2005)・スクールソーシャルワーカー(2008より検討)の導入、栄養教諭制度(2005)を導入している。小児がんを含む小児慢性疾患では特別支援教育コーディネーターが学内の調整の中心的役割をするべきとの見方もある(平賀, 2010)。また医療的ケアの必要な小児の増加に伴い、学校現場でも看護師の配置が奨励されているが、養護教諭との役割のあいまいさが問題となっている。特別支援学校看護師のためのガイドライン(2008)では、養護教諭、学校看護師の協働・連携のあり方について「独自の役割を持って連携し、お互いの専門性の尊重」の重要性が示された。一方、小児の多様化する健康課題の解決のために中央審議会の答申(2008)では、教職員の役割や学校組織の取り組み、保護者との連携の強化の重要性が示され、養護教諭の役割についても新たな知識・技術の習得、知識・技術の専門性を保健教育に活用する必要性等が報告された。養護教諭に関する研究では、養護教諭の専門性、職務満足感など、社会の変化から拡大する役割を受けて専門性の考え方が多岐にわたっている。以上のように、現在、特別支援学校だけでなく普通学校においても慢性疾患の小児や医療的ケアを必要とする小児が増えており、養護教諭の役割の重要性が述べられているが、多職種チームでの明確な役割についての検討は皆無である。

2. 研究の目的

慢性疾患の小児がスムーズに復学するため

には医療施設側と学校側の協働・連携が重要であり、現在、復学支援連携システムの構築が検討・実施されている。復学支援での多職種チームは、医療施設側はプライマリナース、院内学級教師、チャイルドライフスペシャリスト(CLS)、学校側は学級担任、特別支援教育コーディネーター、養護教諭等が担っている。これら多職種チームの協働・連携では、コーディネーター役の存在が重要である。そこで、学校側の多職種チームメンバー、中でも学校保健活動の中核的な役割の養護教諭を連携のキーパーソンとしてとらえ、チーム間の連携のあり方を再確認するとともに、養護教諭の多職種チームにおける役割を明確にする。

(1)慢性疾患の小児の復学支援における多職種チームの協働・連携について、多職種チーム連携プログラムのロジック・モデル(図1)を元に、慢性疾患児に関わる教育機関のチームメンバーの役割を明らかにするためにパイロットスタディを行う。さらに、慢性疾患の小児の復学支援における多職種チームのキーパーソンとしての役割について考察する。



(2)パイロットスタディにより精選された質問紙による本格的な調査を行い、さらなる課題の検証を行う。

(3)量的な調査で得られた課題を(学内体制の確立、チーム内での情報共有の方法など)の確認をするために、チーム連携の良好な学校

の多職種チームメンバー（以下、多職種メンバー）への面接による聞き取り調査を行う。

### 3. 研究の方法

(1)対象：3地域（3市）の公立小中学校102校。担任（経験10年以上）、管理職、学年主任、養護教諭、栄養教諭、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校看護師を対象とした郵送による無記名自記式質問紙調査。調査期間：2011年11月～12月。質問内容：対象の属性として性別、年齢、経験年数など。慢性疾患児との関わりの経験の有無、経験時に対応したこと、対応に関して不安なこと、他職種から期待されていると思うこと、他職種との連絡調整で困難なこと、学校生活で必要だと思うこと等。分析：単純集計および自由記述は、類似したものをカテゴリー化し、共同研究者と妥当性を検討した。倫理的配慮：研究者の所属機関の倫理審査委員会での承認後、開始した。用語の定義：慢性疾患児は病気による特別な配慮を必要とするものとし、治療のために入院、家庭療養をしたり、投薬、吸引・吸入、注射など医療的ケアを受けるものも含む。

(2)対象：A地域5府県、B、C、D地域 公立小中学校377校。担任（経験10年以上）、管理職、学年主任、養護教諭、栄養教諭、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラーを対象とした郵送による無記名自記式質問紙調査。調査期間：2012年10月～12月。質問内容：対象の属性は性別、年齢、経験年数など。慢性疾患児との関わり経験の有無。慢性疾患児についての連絡状況。経験時に対応したこと、心配の度合い、他からの期待について各12項目選択式4段階法。他職種との連絡調整でうまくいっていること、子どもの情報共有での工夫、学校生活への要望は自由記述。分析：単純集計および自由記述は、類似したものを

カテゴリー化した。共同研究者と妥当性を検討した。倫理的配慮：研究者の所属機関の倫理審査委員会での承認後、開始した。用語の定義：管理職：校長、教頭および教務主任も含む。

(3)対象：平成23年度パイロットスタディで協力を得たA地域からB小学校を選択した。この学校は平成25年度より特別支援学級が開設されたこと、学校内の連携が良好であり、連携のあり方を検討するのに適当であると判断した。管理職（校長、教頭、教務主任）、学級担任（特別支援教育担任含む）、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、スクールカウンセラー、保護者を対象に半構造化面接調査を実施した。インタビューガイドを用いて、対象の属性、慢性疾患児の対応に心掛けていること、慢性疾患児に対する役割、他職種メンバーから期待されていると思うこと、連絡調整や学内体制について等。調査期間：2013年8月～11月。分析：面接内容は同意を得て録音し、面接内容を逐語録に起こして意味内容が損なわれないようにコード化した。データの類性と差異に注目して内容を分析し、サブカテゴリー化した後、意味・内容が類似するものを集めカテゴリー化した。研究の妥当性の確保のため、複数の研究者で分析した。倫理的配慮：所属機関の倫理審査委員会の承認を受け実施した。

### 4. 研究成果

(1)38校回収（回収率37.3%）、有効回答は34校（小学校20校、中学校14校）で、222の回答があった。慢性疾患児との関わりがある人は141名（63.5%）であった。慢性疾患児がいた場合、保護者が学校に連絡を入れることが多く、入院した場合に保護者は医師と連絡を取っていた。慢性疾患児との関わりがある人の中で慢性疾患児に対応した項目は、学級担任、養護教諭、それ以外の職種ともに、「保

「養護者との連絡」、「健康状態の観察」、「学内の連絡調整」が多かった。慢性疾患児に対する不安項目はいずれの職種ともに「病気や症状の対応」が多く、学校保健を担っている養護教諭も不安を持ちながら関わっていることが明確になった(表1)。

表1 慢性疾患児に対する項目の比較(養護教諭・担任)

項目	養護教諭 *同順位	担任 *同順位
関わり経験時に 対応したこと	保護者との連絡相談	保護者との連絡相談
	* 学校内の連絡調整	* クラスメートへの説明
	* 健康状態の観察	* 学校内の連絡調整
対応に関して不安なこと	病気や症状の対応	病気や症状の対応
	* 医療関係者との連絡	クラスメートへの説明
	* 学校内の連絡調整	子どもの学習支援
他職種から期待 されていると思う こと	病気や症状の対応	保護者との連絡相談
	保護者との連絡相談	健康状態の観察
	医療関係者との連絡	クラスメートへの説明

自分の職種としての役割の認識では各職種ともに2008年の中教審答申であげられている役割であった。慢性疾患児に関する連絡調整で困難なことは、保護者との連絡(連絡が取れない, 考えのズレ), 医療機関との連絡(時間帯, 内容), 情報の共有と対応であった。養護教諭は自分の職務を子どもの安全な学校生活全般としていた(表2)。

表2 養護教諭自身が思う専門職としての立場について

カテゴリー	下位カテゴリー n=19 (20件)
養護教諭の職務として必要な ことを行っている (7)	安全で楽しい生活
	担任への支援
	健康相談(心身の体調管理)
	対応ができる体制作り
	責任感を持って対応したい
現状について思うこと (5)	役割を担っていない立場を理解してもらっていない
	どこまで関わったらよいか役割が不明確
コーディネートの役割をもつ (4)	一人任務の難しさ
	全体を調整できる立場にある
専門性を高める必要性がある (4)	全体を理解した上でコーディネートできる
	専門性を高める努力が必要
	担任をサポートする力を養う必要性
	より専門的な知識の修得

一方, 他職種からは「病気の症状の対応」を期待されていた(表3)。養護教諭が自信を持って対応できるようなサポート体制が必要である。慢性疾患児が学校生活を送る上での要望では職員との情報の共通理解, 学内の連絡体制の確立を求めており, 連携する上でメ

ンバー間での情報共有に苦慮していることが明らかになった。次年度の大規模調査ではこの点を具体的に調査する必要がある。

表3 養護教諭に対する役割期待の内容(担任・他教員)

カテゴリー	担任 n=65 (97件)	担任以外の教職員 n=65 (90件)
健康管理・ 病気の対応	心身のケア (17)	心身のケア (24)
	緊急時の対応 (14)	健康状態の把握 (11)
	健康状態の把握 (13)	緊急時の対応 (9)
連絡・調整	関係機関との連絡調整 (24)	コーディネーター (13)
	コーディネーター (7)	関係機関との連絡調整 (6)
	学校内の連絡調整 (5)	学校内の連絡調整 (2)
健康と病気の 専門家	アドバイザー (14)	アドバイザー (17)
	専門的な知識をもつ (9)	専門的な知識をもつ (5)
その他	責任ある立場 (1)	看護師的役割 (3)

(2)回収は113校(回収率30.0%), 有効回答110校, 724の回答があった(養護教諭101名, 学級担任348名[主幹教諭/学年主任兼任含], その他275名)。慢性疾患児との関わりがある人は431名(59.5%)であった。最初に連絡を入れた人は昨年同様保護者であり, 保護者は医師と連絡を取っていた(図2)。また保護者は, 病院で病気に関して医師と連絡を取ることが多く, 次に看護師, 院内学級担任であった(図3)。

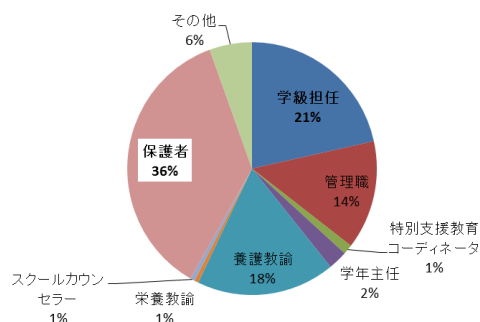


図2 病気に初めて連絡を受けた人

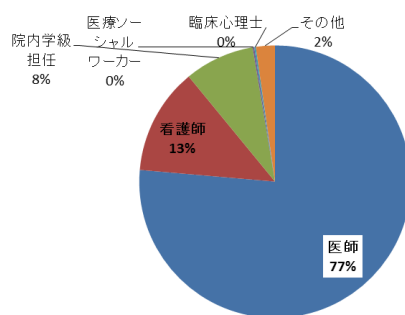


図3 保護者が病院で連絡を取っている人

慢性疾患児が体調不良時には養護教諭は担任と保護者、担任およびその他は養護教諭に主に連絡を取り、また学内でのコーディネータ-役については、いずれも養護教諭が担っていると答えていた。他職種との連絡調整でうまくいっていることは、日ごろから養護教諭、管理職、担任と密な連絡をしていた(表4)。

表4 各機関及び関係者との連絡調整の状況

カテゴリー	下位カテゴリー	n=96 (97件)
学内 (49)	管理職・担任・養護教諭・保護者:	連絡, 相談, 対応
	栄養教諭:	食物アレルギー対応
	スクールカウンセラー:	相談 特別支援教育コーディネータ: 調整
	学校医と養護教諭:	行事での対応
医療機関(15)	主治医と養護教諭, 院内学級担任と担任との連携	
学校関係機関 (15)	支援センター, 児童相談所: 医師 / 幼稚園, 小学校: 教員, 保護者	管理職・担任と連携
その他 (18)	会議の開催, 情報共有 (対応など)	

具体的には学内では会議(職員会議, ケース会議), 栄養教諭(食物アレルギー), スクールカウンセラー・コーディネーターを中心とした連携, 学外では幼稚園等申し送り, 保護者との直接連絡等であった(表5)。学内体制の確立, チーム内外での情報共有の方法についての要望が多く, 検討する必要性が示唆された。

表5 情報共有で工夫していること

カテゴリー	下位カテゴリー	n=145 (146件)
会議・研修会で共有 (71)	職員会議, 学年会, 生徒指導連絡会, ケース会議, 現職教育[研修会]	
	週1回, 月1回, 各学期等	
口頭で情報交換, 連絡・相談等 (49)	日々の会話, 密な連絡(学内教職員)	
	学内体制による連絡・相談(SC, 養護教諭, 医師, 院内学級教員)	
記録物で情報交換, ボードの活用 (24)	連絡ノート, 個人情報カード, メモ	
	ボード等への表示で緊急連絡体制	
その他(2)	個人情報の遵守, 集団守秘	

(3)対象者は以下のようなだった。管理職3名の年齢は51~58歳(平均54.7±3.5歳), 担任3名は22~50歳(平均34.0±14.4歳), 特別支援教育コーディネーター, 養護教諭, スクールカウンセラーの計3名(以下, 専門職者)は38~45歳(平均41.7±3.5歳), 保護者2名は41~42歳(平均41.5±0.7歳)であった。面接

時間は, 30~45分であった。主なカテゴリーは, 管理職の学校体制・連絡については, 【学校運営】, 【クラス運営】, 【学校の在り方】であり, システムとして成り立っていることが必須であるが, そこに位置する人間のかかわりが重要である。担任の連絡調整については, 【連携の方法】, 【連携のプログラム】であり, 子どもと直接対応する担任は職員会議や情報ファイル等で, 学内だけでなく保護者とも調整して連携していた。専門職者の連絡調整については, 【連絡体制の充実】, 【情報共有の方法】であり, 専門職者の職務が遂行されるために必要な人員配置・機関などの充実が重要であった。担任の慢性疾患児との対応については, 【病気と子の状況】, 【対応時の考慮事】であり, 給食時の配慮や転倒時の対応など, 本人や親だけでなくクラスメートに対しても配慮していた。また, 保護者の心配事と配慮希望については, 【学校生活での配慮事】, 【本人の心情の変化】であり, 親は本人の病気の認識による心の変化を受け止め, 安心・安全な学校生活(日常生活, 学習)を望んでいた。今回の一部の学校での聞き取り調査から, 学内体制, スムーズな連携には管理職の考え方とその構成員間の関わりが影響していることが明確になった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

(1) 河合洋子, 津田聡子, 岡田朋彦, 大見サキ工, 中塚志麻, 横田雅史: 慢性疾患児の学校生活管理指導表の活用状況調査, 小児保健研究, 査読あり, 73(1), 38-42, 2014.

〔学会発表〕(計 6 件)

(1) 河合洋子, 大見サキ工: 慢性疾患児の学校における情報共有のあり方についての検討, 第33回日本看護科学学会学術集会, 大阪府大阪市, 2013.12.7.

(2) 河合洋子, 他5名: 慢性疾患児に対する担

任の連絡調整や情報の共有化の状況と分析，第60回日本小児保健協会学術集会，東京都渋谷区，2013.9.28.

- (3) 河合洋子，他4名：学校における慢性疾患児に対する養護教諭の対応と関わりの分析，第23回日本小児看護学会学術集会，高知県高知市，2013.7.13.
- (4) 河合洋子，他4名：慢性疾患児を巡る教育機関での養護教諭の役割の考察 パイロットサーベイの検討 ，第14回日本子ども健康科学会学術大会，東京都文京区，2012.12.1.
- (5) 河合洋子，他5名：慢性疾患児における教育機関での学級担任の役割について，第59回日本小児保健協会学術集会，岡山県岡山市，2012.9.28.
- (6) 河合洋子，他5名：教育機関における慢性疾患児に対する管理職の役割の考察 パイロットサーベイの検討結果 ，第16回日本育療学会学術集会，宮城県刈田郡蔵王町，2012.8.24.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

河合 洋子 (KAWAI, Yoko) 宝塚大学・看護学部・教授 研究者番号：10249344

### (2) 研究分担者

大見 サキエ (OHMI, Sakie) 岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授 研究者番号：40329826

横田 雅史 (YOKOTA, Masashi) 帝京平成大学・現代ライフ学部・教授 研究者番号：30367841

中塚 志麻 (NAKATSUKA, Shima) 神戸大学・保健学研究科・研究員 研究者番号：10595490

津田 聡子 (TSUDA, Satoko) 元宝塚大学・看護学部・助手 研究者番号：20616122

岡田 朋彦 (OKADA, Tomohiko) 元宝塚大学・看護学部・助手 研究者番号：20638431